

# 反改憲運動

## 通信 第7期

2012.3.7

No.

1部 200円

19

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 米軍再編見直しと宜野湾市長選

市民運動に先導された沖縄大衆の、辺野古への普天間飛行場代替新基地建設に対する反対運動は、政府を瀬戸際まで追い詰めてきた。野田佳彦首相が沖縄を初訪問した結果を、読売新聞は『『県外』『県外』『県外』と一歩も引かない知事』(2月27日電子版)と書いている。

昨年末28日未明、沖縄防衛局が県庁守衛室に運び込んだ辺野古海域の環境影響評価書は、1月11~13日、2月1、2日那覇地裁での「辺野古アセス違法訴訟」原告・証人尋問の集中審理と、1月19、27、31日の県審査会の結果、偽アセスであることが暴露された。仲井真弘多知事もこれでは「環境保全は不可能」、手続き上も「適切でない」、辺野古は無理という意見書を防衛局に提出した。

米軍属(基地内スーパー店員)が19歳の青年を死亡させた交通事故をめぐる、公務中だからと沖縄側で裁かれず、米側制度により軍法会議にもかけられない不条理に、友人の大学生らが決起、初めて地位協定「運用改善」による日本側の起訴に持ち込んだのも市民の勝利だ。

体を張り、知恵を結集し、世界的な連帯を得て、広く県民の総意にまで高める。市民運動がひとつひとつ成果を重ねて快進撃を続けているのに、選挙にはどうしてこう弱いのか。2月12日投開票の宜野湾市長選挙の手痛い敗北。優勢といわれた伊波洋一元市長(社民・共産・社会大衆推薦)が、新人の佐喜真淳元県議(自・公・新党改革推薦)に900票差で負けた。

伊波氏の普天間飛行場の「国外移設」に対し、相手も「県外移設」。選挙戦前に真部朗沖縄防衛局長の明らかな選挙介入「講話」が大問題になるや、自民党県連は直ちに防衛局に抗議。一方、市職労の伊波候補への投票呼びかけ文書を公務員法違反と糾弾、産経新聞の記事コピーをつけたピラを大量にばらまく。そんな戦術はさておき、仲井真知事が全面的な肩入れをして、自民・公明が力を尽くした。だが、これまでの天下分け目の決戦と異なって、政府・与党と沖縄保守勢力が総力

を上げた98年岸本建夫助役当選の名護市長選、同年大田昌秀現職敗北の知事選、2000年の32年ぶり保守が市政を奪還した那覇市長選などのような、すさまじい自公勢力総結集といった高揚は、今回佐喜真陣営になかった。にもかかわらず勝利した。僅差ながら、この敗北が今後の沖縄の分岐点になるのではないかと憂慮する。

同時期に、06年日米合意した米軍再編ロードマップ(行程表)でパッケージとしてきた、8000人の海兵隊員のグアム移転および嘉手納より南の5基地の返還と、普天間飛行場の移設を分離するという日米協議内容が明らかにされた。

米軍再編計画の見直しは、連邦議会上下院の軍事費大幅削減要求を背景に、中国包囲網構築のため海兵隊を、グアムを中心にオーストラリア、ハワイなどに後方配備、ローテーション展開するという新国防戦略に基づくとか。在沖海兵隊員4700人のグアム移転先行、他を前述の地域に移すという。それが沖縄の基地負担軽減になると解説され、仲井真知事も評価する。県民は疑わしいと、不信の目を向ける。

なお普天間の辺野古「移設」現行案は唯一の有効な進め方と言う。普天間の補修を米側から求められている。米側が残る海兵隊の山口県岩国への分散移転を打診したのに対し、日本側はほとんど即座に断った不公平。嘉手納より南の5基地返還も施設を県内へ移すことが条件だ。ほんとに負担軽減?

野田首相はじめ民主党政権には「県外」と主張してつれない仲井真知事。県民が「県外移設」に結集したのは鳩山さんのせいと言い、決して「県内移設反対」とは言わない。宜野湾市長選後の県議会での所信表明演説から公約の「県外移設」を抜き取っている。知事は、県議選(6月10日)で自公勢力を伸ばす算段で、与野党逆転、それからおもむろに姿勢転換、そんな画策が進んでいるのではという疑惑も晴れないが、そうさせないための市民運動の頑張りが続く。

(由井晶子/ジャーナリスト)

わけあって、結婚していない外国籍女性と日本人男性の子どもの国籍がどうなるか、姓がどうなるか、親権がどうなるか勉強した。▶いちばんおもしろいのは、当然戸籍をもっていない外国人の非婚マザーの子が日本国籍を取得すると、新しい戸籍が作成されるので子どもは生まれたときから独立戸籍ってこと。そして、どこからともなくできちゃったこの戸籍上では、姓も自分で(実際は親権者が代理で)決められる。テキスト

# 憲法

ーに作ってもいいんだって! ▶子どもの日本国籍取得には日本人男性の認知が必要だけど、男性の認知は「わたしがいたしました」って意志表示すればいいだけ。数年前の法改正のおかげだが、あるとき「偽装日本人が増える」って右翼が心配してたの無理ないわ。ほんと、これが増えれば戸籍制度も「日本人」もぐちゃぐちゃだもん。▶やっぱイデオロギーより欲望が世界を変えるのよね、と確認できてドキドキ。春です。(あ)

# ハシズムとは何か

橋下徹はいまや、向かうところ敵なしの勢いだ。大阪のダブル選挙でオール政党推薦候補を一蹴し、大阪都構想を振りかざして国政進出を準備し既成政党を震え上がらせている。その政治塾には3326人が応募した。

ハシズム（橋下政治）の特徴は、まず「分かりやすさ」である。敵を設定して、現状打破を人びとに呼びかける。税金のムダ使いだとして府と大阪市の「二重行政」や公務員の既得権に鉾先を向け、いまある制度を壊すというわけだ。閉塞状況を打ち破る「維新」＝「革命」のパフォーマンス。次に、「強いリーダーシップ」。決断力ある政治家として国政の「決められない政治」とは逆を行く。高い支持率をバックに独裁的な政治手法に訴える。日の丸・君が代条例を制定し、橋下に抵抗する職員を思想調査や退職強要で委縮させる。そして、マスメディアを巧みに利用する。橋下のマスメディアへの露出度は、異常に高い。マスメディアは橋下を追いかけまわすという形で、その「白か黒か」の単純な言説をたれ流している。

こうした政治を、私たちはすでに苦い思いで経験している。「自民党をぶっ壊す」を掲げた小泉のポピュリズム政治である。小泉は、官僚主導の利益誘導政治を改革するのだと民営化路線を突っ走った。橋下も、「船中八策」や「競争で勝たないと無理」、「いったん格差が生じる」が「事後調整型の格差是正」でよいという発言（「朝日」2月12日）が示すように、根

っからの新自由主義者だ。新自由主義は、必ず強権政治と一つになる。

小泉政治もハシズムも、社会を覆う閉塞感の中から出現してきた。しかし、閉塞状況の中身は、大いに異なる。ハシズムは、09年の政権交代によって生じた「政治が変わる」という期待が完全に崩れ落ちた状況の中で出現している。民主党が支持を失っただけでなく、自民党も支持をとり戻せない。両党合わせた支持率はついに30%を切り、支持政党なしが53%にもなった。二大政党は、消費税増税で一致しているのになぜか争い続け、TPP推進派と反対派を党内に共存させている。この不透明で分かりにくい政党政治に人びとが不信を募らせない方がおかしい。そして、生活保護受給者200万人突破が象徴するように、貧困と格差はますます深刻化している。全体の35%超まで増えた非正規雇用は、将来を諦めるしかない状況に若者の多くを陥れてきた。

橋下ならこの閉塞状況を変えてくれるかもという幻想が、人びと、とくに若者を強く惹きつけている。しかし、別の動きもある。脱原発の運動は、誰かに任せる政治から脱け出し自己決定する直接民主主義の再生の試みだ。既成の政治への不信の中から生まれているハシズムと脱原発運動のいずれが、草の根で人びとの心を掴むのか。勝負はこれからだ。

（白川真澄／ピープルズ・プラン研究所）

## 3・18「だからこそ反戦を！」集会とデモへ

気がついたら「反戦」を銘打った集会が近場に見当たらない。もちろん、課題ごとに地道な取り組みは続いているし、呼びかけも集会もデモもある。私が取り組んでいる沖縄アクション（新宿ど真ん中デモ）も、普天間一辺野古、高江をめぐって、この2年あまり間断なく動き続けている。が、各々の課題を結び合わせる場は、ここしばらく少なかった気がする。

3・11以降の原発・脱原発運動や被災者支援などの取り組みが、いわば「非常事態」として優先的に取り組まれているという事情も、あるいはあるかもしれない。とはいえ、3・11以前から続いている戦争政策が緩んでいるわけではないし、民主党政権が自民党よりマシなわけでもない。ジブチへの自衛隊基地の設置、南スーダンへのPKO派兵、恒久海外派兵法はじめ治安立法、緊急事態基本法、改憲を目指す憲法審査会などへの策動や、武器輸出三原則の緩和などなど、より積極的な戦争加担・軍事化政策が展開されている。

にもかかわらず、反戦の聲が高まる空気はない。「国難」を前にしてそれどころではない、といったナショナリスティックな雰囲気の方が世間には強く感ぜられるし、政府も3・11を奇貨として活用していたりする。例えば米軍のトモダチ作戦があたかも災害支援であり、それがまた沖縄に米軍基地を置く必要性であるかのごとき宣伝に見られるように。

茫然自失のショック状況から醒めて平穏な日常生活へ回帰

したいという願望が、それ以前から進んでいた問題を見えづらくし、事態の悪化を後押しする。原発が日本の核武装への欲望から始まっていることも、国策として地方へ強要される構造も、米軍基地の沖縄への押しつけが歴史的な植民地主義と今に続く差別意識に基づいていることも、……も、……も、多くの「……も」。今のところ私たちの反戦運動はここに食い込めてはいない。

連綿と続いている課題を、同時に、現在の変化の中で見据えることが必要とされている。辺野古切り離し＝パッケージ論の破綻とアメリカの世界戦略の転換とはどう関連するのか、その中で、単にアメリカに従属しているのではない日本独自の路線はどこに向かうのか、などなど、検討すべきことは山ほどある。

来る3月18日、私たちは以下の4つの軸を立てて討論の場を持つ。「社会生活の軍事化」「アメリカの世界戦略と日米安保」「自衛隊再編のゆくえ」「沖縄基地問題における植民地主義の歴史と現在」。それぞれのつながりを見据えつつ、それぞれの現場に持ち帰れるように、実り豊かな場にしたいと思う。積極的な参加をお待ちしています。

（茂木 遊／だからこそ、反戦を！実行委員会／  
沖縄を踏みにじるな！緊急アクション実行委員会）

（※集会・行動情報欄参照）

### 事務局から～

転居の際には… 15号より、宅配メール便で発送しております。郵便局の転送サービスが適応されませんので、転居の際には、必ず事務局までお知らせください。事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。よろしくお願いします。



# 伊達判決 53 周年シンポジウム

日米地位協定は在日米軍の基地使用、軍事訓練などが治外法権的に行われ、基地騒音、米兵の事故、多発する犯罪の捜査、裁判が日本の法律・司法の外で米軍優位の措置で常態化し、環境破壊を含め、国民に重大な影響を及ぼしています。不平等条約とも言える地位協定については、しかし、沖縄や基地周辺を除けば、国民の間では必ずしも十分な理解が得られているとは言えません。

政府は敗戦以来67年、沖縄復帰後40年、米軍の駐留を許し続け、米軍の存在が日本の安全を守っているという名目で、協定外の「思いやり予算」まで支出している現状は、私たちとしてはとても許すわけにはいきません。沖縄では、県民の怒りが頂点に達し、日本政府の頭越しに米国議会に直訴までしている実状は、日本は米国の従属国になっているとさえ思えます。

「伊達判決を生かす会」は、1955年に始まった砂川基地拡張反対闘争（現立川市）で農民を支援した労働者、学生に対して、日米行政協定（現地位協定）に基づく刑事特別法違反起訴された坂田茂、土屋源太郎等7名の裁判で、東京地裁の伊達秋雄裁判長が出した「伊達判決」を生かすという趣旨で2009年4月に結成しました。それは米軍の日本駐留は「日本国憲法九条」に違反するという画期的な判決で、59年3月

30日に出されました。ところが当時の駐日米国大使マッカーサーは、その翌日から日本政府および田中耕太郎最高裁長官に伊達判決を破棄するよう働きかけた極秘事実が2008年、新原昭治氏によって米国公文書館で発見されました。

私たちは多くの賛同団体の協力を得て、このシンポジウムを成功させ、国民の一人でも多くの方が、日米地位協定の不当性をご理解いただくことを願っています。

（正清太一／伊達判決を生かす会共同代表）

## 伊達判決53周年シンポジウム「日米地位協定を問う」

と き：2012年3月31日（土）13時～（開場12時30分）

ところ：明治大学リバティタワー1階大ホール（JR御茶ノ水駅下車徒歩3分）

基調講演：松元 剛 氏（琉球新報政治部長）

新原昭治 氏（国際問題研究家）

資料代：500円

《主 催》現代史研究会

伊達判決を生かす会（<http://datehanketsu.com>）

《賛同団体》フォーラム平和・人権・環境／日本平和委員会／ほか

## 原発が妨害した地震防災

最近のニュースは大規模地震予測情報のオンパレードかと思われる状況を呈している。例えば今回地震を起こした東北地方太平洋沖地震の震源域は、南北の区域に巨大地震を起こす可能性がある区域があり、南は房総沖、北は三陸沖から千島沖にかけてマグニチュード8を遙かに超える地震さえ起きるかもしれないという。そんな巨大地震が起きるなんて聞いてない。そうつぶやきたくなるような状況なのだが、実はそんなことは前から分かっていた。

地震の予知は無理だろうが、繰り返し起きる地震についてはある程度の予測は立つ。海溝に面している日本列島太平洋側は、繰り返し巨大地震の影響を受けてきたし、そもそも日本列島の変化に富み雄大な地形自体、大きな地殻変動のたまものである。

しかし人間が暮らす以上、巨大地震や津波による災害を防ぐ「減災」の取り組みは必須だ。特に障がい者や高齢者などの災害に弱い人々を護るべき責任が行政にはある。そのためには十分な情報を得る必要があり、地震や津波については、残っている記録や伝承を収集し、分析する「歴史地震研究」と、地質や地盤などを綿密に調べる「地質調査」が両輪である。

日本はこういった調査に行政も研究機関も大学も積極的に取り組んでいるから、分かる限りの知見を積み重ねてきた。そう思っている人も多いかもしれない。

ところがここに、とんでもない妨害勢力が存在したのだ。それが「原子力マフィア」と、その尖兵として調査研究への妨害を続けてきた「御用学者」達だ。

原発周辺、といっても何百キロも離れる場合もあるのだが、そのような地域で巨大地震や津波による影響を受ける可能

性を示す研究論文には、繰り返し原子力マフィアからの横やりが入っていたことが明らかになった。その典型的な例として、今回の東北地方太平洋沖地震に先行して起きていた869年の貞観地震による影響研究だった。

『東日本大震災の8日前、宮城―福島沖での巨大津波の危険を指摘する報告書を作成中だった政府の地震調査委員会事務局（文部科学省）が、東京電力など原発を持つ3社と非公式会合を開催、電会社が巨大津波や地震への警戒を促す表現を変えるよう求め、事務局が「工夫する」と修正を受け入れていたことが、25日までの情報公開請求などで分かった』（中国新聞2月26日）。3社とは、東電、東北電、日本原電である。

貞観地震を「繰り返している」と誤解されないようにしてほしい」と注文を付けていたと言うが、これが仙台平野に襲いかかった貞観津波について、再来の可能性があるとして対策する可能性を奪ってきた証拠だ。

こんなことは今に始まった話では無い。東電など電力のお抱え学者達はよってたかって原発周辺に地震や津波が襲う可能性を否定し続けたため、原子力防災が必要ないと誤解され、行政の地震防災にも大きな悪影響を与えただろう事は想像に難くない。自治体には東電など電力出身議員も多く居るので、大きな地震、津波想定を防災計画において行えば、横やりが入るのは間違いないだろう。何しろ来もしない津波に備えて何百億もの防潮堤を作るなど「常軌を逸している」と普通なら考える。

今後、過去にどのような妨害を原子力マフィアが繰り返してきたかを解明する必要がある。これがたくさんの人命を奪った元凶だからだ。

（山崎久隆／たんぽぽ舎）

## 9条の理念を埋め込んだ「北東アジアの平和のかたち」を構想しよう —ピースデポ・第13回総会記念シンポジウム—

3・11福島原発事故から1年を前にした、2月25～26日、ピースデポは、第13回総会及び、総会記念シンポジウムを川崎市総合自治会館で開催した。核軍縮・平和問題に関して専門性を備えた調査・研究を重視し、政策提言ができることをめざし、「市民の手による平和のためのシンクタンク」とらんと1997年に設立し、2000年にNPO法人化してから、今年は13年目に入る。

「核兵器のない世界」への気運の高まりの一方で、核抑止を頂点とした軍力で安全を担保しようとする思考が続いている。北東アジアは、朝鮮半島に象徴されるように、冷戦終結から20年以上たつ今も、軍事的な緊張と対立が続き、米ソ冷戦が続く唯一の地域である。核エネルギー依存の非人道性を浮き彫りにした福島事態を踏まえ、不信と対立の悪循環から抜け出すための、対話と協調による「平和のビジョン」が今、改めて求められている。そのような問題意識のもと、初日は「北東アジアの平和のかたちと市民社会の役割」と題したシンポジウムを行った。第1部は、韓国ノーチラスARI常任理事である李 起豪(イ・キホ)氏による「韓国から見た北東アジアの安全保障環境」、及び東京大学大学院教授の高原 明生氏の「台頭する中国の行方—日本はどう向き合うのか」という2つの「基調講演」である。こうした韓国からの視点や、中国の核・軍事近代化などの北東アジア情勢の共有を入り口に、第2部では田巻 一彦(ピースデポ副代表)を加え、中村桂子(ピ

ースデポ事務局長)のコーディネーターで「市民社会の役割」を考えるパネルディスカッションを行った。翌26日、前日のシンポジウムを受けて第13回総会を開催した。

2日間を通した中心テーマは、地球社会で依然として主流である「軍事力が平和を担保する」という思想から抜け出すために市民社会は何をなすべきかである。注目は、米国自身が軍事の役割を低減し、全政府的アプローチを軍事戦略に位置付けねばならなくなっている情勢である。背景には、米国発の金融破たんが始まる年1兆ドルの財政赤字、11年予算管理法成立、そして13年1月からの軍事費一律カットの動向がある。今こそ、米国防費も聖域でなくなっている現実に関心をあわせねばならない。

日本には憲法9条がある。この理念を外交政策のなかに活かしていく道筋を作る絶好のチャンスである。ピースデポは「軍事力によらない安全保障体制」の枠組みを作る観点から、いち早く北東アジア非核兵器地帯を提唱し、それを糸口として北東アジアの非核と平和の仕組みを作っていくと提起してきた。この重要性がますます強まっていることを実感した2日間であった。日韓を中心に国境を越えた市民社会の重層的な連携を構築し、挑戦の気概を持って、「平和のかたち」への協働に取り組みたい。

(湯浅一郎／特定非営利活動法人ピースデポ代表)

◆憲法を  
読む◆

### 『歌集 小さな抵抗—殺戮を拒んだ日本兵』

渡部良三 著

岩波現代文庫／980円＋税

作者は、神宮の雨の学徒行進に参加したのちに招集され、中国河北に駐屯し、促成訓練を受ける過程で仕上げる度胸づけに、八路軍捕虜の刺突行為を強制させられる。それを拒否した。当然、苛酷な私刑や差別を受けたが、命運あって、復員できた人である。軍隊生活の中で、まして「要注意」とされている兵が、記録を隠しとおすことは難しい。彼は短い形を選んで「廁」の中などで歌にし、軍衣に封じ込めて持ち帰ることができたという。

本書は「捕虜虐殺」を始まりとして、兵であったときの歌が約700首、征く前と帰国して後の作を加え、924首の歌からなっている。一首一首、読み進むうちに、胸が締めつけられる思いがする。知識として知っているような気になっている軍隊、戦争、日本国、に対する自分の認識がまだまだ半端であることを痛感した。渡部さんは、どうしてここまで自分を失わずにすんだのか。

彼は、内村鑑三による無教会主義の基督教の伝道を受けて、山形県小国地方の拠点として伝道師を宿泊させていた父をもっていた。父の信仰は深く、勁く、愛児に注ぎ込まれた。

刺突の順番が巡りきたときの歌、

鳴りとよむ大いなる者の声きこゆ「虐殺こぼめ生命を賭けよ」

「殺すなかれ」そのみおしえをしかと踏み御旨に寄らむ惑うことなく

「捕虜殺すは天皇の命令」の大音声眼するとき教官は立つ

いよいよ招集の日に、襷も乾杯も拒否して村を発ち、指定列車まで送るのは父であり、爪も頭髮も残すな、という母は最後の二人の別れのために、なけなしのお砂糖でぼた餅をお重につくる。「学徒動員」の項に並ぶ歌には一家の愛の形に羨望すら感じる。

その後の軍隊生活は当然苛酷であるけれども、彼の行為を見聞した村の人や、戦友が秘かに賞賛することがあったこと。村の児童の病気を治すことから、行進の際などに村人が小声で「とうべえ」とかれの名を現地音で囁き合うのが耳に入ったりする挿話に、読む者の心も和む。

やっと敗戦の日まで生き抜くことができ、日本に引き揚げてきてみれば、

天皇の戦争責任なしとはアジアの民族の容れぬことわり  
国内を廻りて止まぬ天皇に開戦責任国民は問わざり

身内の怒りを抱えたまま、苦しかったときの歌と正対できないでいたのが、復員後39年経ってようやく整理でき、1994年にシャローム図書より出版された。その3刷を底本として今、岩波書店から出されて、私たちの眼前に現れてくれた。

信仰の力も強いが、「歌の力」も凄いと思う。1冊の作品ではなく、千首近い作品の集まりなのだ。1作1作に思いを籠め、言葉を選び、推敲に推敲を重ねて紬ぎだされたもの。三十一文字だけの世界を、私も眼を心を凝らして読みこんでいきたい。  
(梶川凉子／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

## 2012年2月11日～2月29日

### 自民党は改憲原案を提示、 橋下市長は9条国民投票を提案

【2月13日】〈原発再稼働〉原子力安全・保安院が、関西電力が提出した大飯原発3、4号機の安全評価（ストレステスト）について妥当とする審査書をまとめた。

【2月14日】〈米軍再編〉橋下徹・大阪市長が、在日米軍の再編問題について、2006年に日米合意したロードマップを原則実行する一方、米軍基地の沖縄県外への移設を進めるため、基地全体を本土で適正配置する新ロードマップを作成すべきだとの考えを示した。

【2月15日】〈ガム移転〉パネッタ米国防長官が、在沖縄海兵隊ガム移転経費について、現時点で日本側の負担減額は「想定していない」と米下院軍事委員会で発言。〈原発〉福島第一原発事故に関する国会の事故調査委員会の会合に出席した班目春樹・原子力安全委員会委員長は、「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測システム）が生きていたらうまく避難できていたというのは誤解だ」と発言。

【2月16日】〈政教分離訴訟〉北海道砂川市が市有地を空知太神社に無償で使用させていることが憲法の政教分離原則に反するかどうかが争われた訴訟の差し戻し上告審判決で、最高裁第1小法廷が、撤去を求めた市民側の上告を棄却。

【2月17日】〈思想調査〉橋下大阪市長が発案して行われた市職員対象の「組合・政治活動実態調査」が不当労働行為にあたるとの市労連からの批判を受け、一時凍結。

【2月18日】〈辺野古〉田中直紀防衛相が沖縄県庁で仲井真弘多知事と会談し、普天間基地の辺野古移設への理解を改めて求めた。しかし、知事は県外移設を主張し、会談は平行線に終わった。

【2月19日】〈米軍再編〉防衛省が、米軍再編計画の見直しを受け背広組（内局）と制服組（自衛隊）混合の特別チームを編成する方針を固めた。制服組は「日米防衛協力のための指針」再改定に向け、対中戦略を中心に日米の役割分担を検討する。

【2月20日】〈辺野古〉沖縄県が普天間基地の辺野古移設に向けた防衛省の環境影響評価書に対し、「環境保全は不可能」とする知事意見書を同省沖縄防衛局に提出した。〈原発再稼働〉原子力安全委員会の班目委員長が、原発のストレステストについて「安全性を高めるための資料として、（停止中の原発を対象とした）1次評価では不十分」と発言。

【2月21日】〈自衛官自殺訴訟〉海上自衛隊佐世保基地所属の護衛艦「さわぎり」の艦内で1999年に自殺した男性3等海曹の妻子が国を相手取って約1億1000万円の損害賠償などを求めた訴訟について、長崎地裁佐世保支部で和解が成立した。

【2月23日】〈核廃棄物〉核燃料サイクルのあり方について

検討している原子力委員会の小委員会が、今後20年は燃料を再処理せずに直接処分する方法が最も経済的とする一方、高速増殖炉は当面は実用化は困難とする見解をまとめた。

【2月24日】〈9条〉橋下大阪市長が、憲法9条改正について、2年かけて国民的議論をした上で、国民投票を実施すべきだとの私見を明らかにした。大阪維新の会の「維新八策」には、9条改正の是非については盛り込んでいなかった。〈原発労働〉福島第一原発事故の収束作業中に心筋梗塞で死亡した配管工（当時60歳）について、横浜南労働基準監督署が労災認定を決定。これまで同原発の収束作業中に4人が死亡しているが、労災認定されたのは初めて。

【2月26日】〈自衛隊海外派遣〉イラン情勢悪化でホルムズ海峡が封鎖された場合の対応を検討している日本政府は、ソマリア沖へ海賊対策のため派遣している海上自衛隊のP3C哨戒機で警戒、監視する案の検討に入った。

【2月27日】〈辺野古〉野田佳彦首相が沖縄を初訪問し、仲井真知事と県庁で会談した。首相は、普天間移設問題をめぐり民主党政権の迷走を陳謝しつつも、辺野古への移設に理解を求めたが、知事は県外移設との従来の意見を主張し、会談は平行線に終わった。

【2月28日】〈自民改憲原案〉自民党の憲法改正推進本部（保利耕輔本部長）が役員会で憲法改正原案を示した。天皇を「元首」と明記し、国旗・国歌を尊重する規定を新設。大規模災害や武力攻撃、テロなどの場合に首相権限を強化する緊急事態条項も設けた。公明党の山口那津男代表は「集団的自衛権の否定は確立した重要な考え方で、変更するべきではない」と強調し、自民党の保守回帰傾向に懸念を示した。〈国旗国歌条例〉橋下大阪市長が市立学校の教職員に君が代の起立斉唱を義務付ける条例案を提案し、大阪維新の会、公明、自民の賛成多数で可決、成立した。公明は、同内容の府条例には反対していたが、今回は、条例案の目的にあった「服務規律の厳格化」を外すことを条件に賛同へと方針転換。〈生存権訴訟〉生活保護の老齢加算廃止は生存権を保障した憲法に反するとして、東京都内の高齢者11人が取り消しを求めている訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷が廃止は合憲で適法との初判断を示した。老齢加算は自公政権時の2006年に廃止されていた。〈核廃棄物〉原子力委員会が、原発から出た放射性廃棄物の処分場が決まらない現状について、選定方法を抜本的に見直し、国主導で進める手法についても議論することを決めた。

【2月29日】〈民主党憲法調〉民主党憲法調査会（中野寛成会長）が総会を開き、憲法改正に向けた党内議論を始めた。

〈PKO〉政府が、国連平和維持活動（PKO）に自衛隊が参加する際の武器使用基準の緩和に向けた検討に入った。現在は正当防衛や緊急避難の場合、自己の管理下にある者の保護の場合にのみ認められているが、自衛隊の宿营地外で攻撃を受けた民間人らも保護できるようにする。〈原発事故賠償〉福島第一原発事故で避難を余儀なくされた福島県双葉町の住民22世帯が、国の「原子力損害賠償紛争解決センター」に和解の仲介を申し立てた。1人当たり月35万円の慰謝料や移転費用、休業損害など総額約4億4600万円の賠償を求めている。

# 12 私も一言 147

## 宮崎俊郎 (反住基ネット連絡会)

私は直接関わってこなかったが、住基ネット違憲訴訟という裁判があり、最高裁では2008年3月に合憲判決が下されている。「現行法では行政機関において取り扱われる個人情報を一元的に管理することができる機関または主体が存在しないこと」、そして「住基ネットの運用により個々の住民の多くのプライバシー情報がデータマッチングされ、本人の予期しないときに予期しない範囲で行政機関に保有され、利用される具体的な危険が生じているとは言えない」ことをもって最高裁は住基ネットが合憲だと断じた。

2月14日に国会上程された番号法(=マイナンバー法:とても気色悪い政府のネーミングで私たちは国民総背番号法と呼んでいる)はまさにデータマッチングを主要な目的としたシステムである。共通番号を利用して個人情報を一元的に管理することのできる機関が生まれ、本人の予期しない範囲まで保有され利用されるものなのである。住基ネット最高裁判決をそのまま適用すれば「違憲判決」が下されるのは当然であろう。

ところが、昨年6月に出された共通番号の「大綱」では、システムを複雑化することで最高裁判決をクリアできると判断されているのである。自己情報コントロール権が憲法に保障された権利であるというのが最近の定説であるが、自覚なき自己情報の独り歩きが日常化し、自己情報コントロール権は画餅となる。ここでも憲法は彼岸の理念として扱われ、現実とは歯止めなく解釈改憲状況を呈していく。

戦後自民党政権がなしえなかった国民総背番号制を民主党政権は確立しようとしている。超監視社会の到来を許さないためにも法案成立を何としても阻止していきたい。

## 集会・行動情報 3/10 ~ 3/19

▶ **3/10 (土) 沖縄・辺野古の海を殺すな! = 環境アセスをやり直せ! = 3・10集会** ◆講師: 真喜志好一 ◆資料代: 500円 ◆18:30開場 ◆東京しごとセンター地下講堂(JR・東京メトロ飯田橋駅下車) ◆共催: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会、全労協全国一般東京労組、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

■ **バイバイ原発さようと** ◆12:00開始、14:45デモ出発 ◆円山公園野外音楽堂(地下鉄東山駅下車) ◆同実行委員会

▶ **3/10 (土) ~ 11 (日) 原発いらない 地球のつどい** ◆3月10日: 10:00~20:30、11日: 9:30~12:00 ◆ビッグアイ市民プラザ、郡山労働福祉会館(JR郡山駅西口下車) ◆問い合わせ: 原発いらない福島の人たち(090-7029-5617、090-6554-1872)

▶ **3/11 (日) 東日本大震災・福島原発事故1周年 原発いらない! 3・11福島県民大集会~安心して暮らせる福島県を取り戻そう~** ◆開場: 12:30 ◆郡山市開成山球場(福島交通バス・郡山市役所前下車) ◆同実行委員会

■ **3・11東京大行進 追悼と脱原発の誓いを新たに** ◆集合14:00、デモ出発15:00 ◆日比谷公園中幸門(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄内幸町駅下車) ◆主催: 首都圏反原発連合、協力: 3・11再稼働反対! 全国アクション、さよなら原発1000万人アクション

■ **3・11原発ゼロ! 国会囲もうヒューマンチェーン** ◆16:00社会文化会館前集合(東京メトロ永田町駅下車)、16:30出発、17:00・国会を囲む「人間の鎖」(第1回)、17:45「人間の鎖」(第2回)、18:00~19:00首相官邸前アクション ◆主催: 3・11再稼働反対! 全国アクション、協力: 首都圏反原発連合

■ **さよなら原発! 3・11神奈川** ◆12:00イベント開始、12:40パレード出発 ◆横浜大通り公園(JR根岸線関内駅下車) ◆さよなら原発3・11神奈川

■ **さよなら原発 関西1万人行動** ◆特別企画: 福島・福井の現実を知ろう ◆10:30開場 ◆中之島公会堂大ホール(地下鉄淀屋橋駅下車) ◆集会: 13:15~14:45、デモ: 14:

55 ◆同実行委員会

■ **3・11ヒロシマ発市民の集会「内部被曝はいやだ! 原発はハイロ!!」** ◆11:00原爆ドーム前 ◆パレード出発12:00 ◆主催: 3・11ヒロシマ実行委員会 ➡ ■ **さよなら原発1000万人アクションinヒロシマ集会** ◆13:00開会、14:00パレード ◆広島市中央公園

■ **さよなら原発 福岡集会** ◆13:30集会、14:30デモ出発 ◆須崎公園 ◆同集会実行委員会

▶ **3/13 (火) 緊急市民国際シンポ「やっぱりTPPでは生きられない! 日本でも世界でも」** ◆国際報告: 米国、ニュージーランド、韓国 ◆資料代500円 ◆18:00開場 ◆総評会館2階204会議室(JR御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車) ◆TPPに反対する人々の運動

▶ **3/17 (土) 連続講座「運動史から振り返る 原発と原爆——被爆国日本はなぜ原発大国になったのか」第2回: 82年「反核フィーバー」とは何であったのか** ◆講師: 菅孝行、近藤和子 ◆参加費: 非会員800円、会員・生活困窮者500円 ◆18:00 ◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

■ **第67回憲法市民講座「足尾から福島 公害の歴史から原発震災を問う」** ◆講師: 菅井益郎(国学院大教授) ◆資料代800円 ◆18:30 ◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅下車) ◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

▶ **3/18 (日) 集会&デモ だからこそ反戦を! 日米安保、沖縄、自衛隊、PKO、改憲、治安官管理、「防災」、武器輸出、核・原発……** ◆13:00開会、16:00デモ出発 ◆新宿歴史博物館(JR四谷駅下車) ◆呼びかけ: 沖縄を踏みこじめるな! 緊急アクション実行委員会、ほか(本文P2参照)

▶ **3/19 (月) イラク・アフガン戦争を問い直す講演集会/福元満治(ペシャワール会)、安次富浩** ◆18:00開場 ◆中之島公会堂中ホール(京阪・地下鉄淀屋橋駅下車) ◆大阪平和人権センター、しないさせない戦争協力関西ネットワーク